

原著論文

会津総合開発協議会(下)

土谷 幸久[※]

[※]いわき明星大学

論文要旨 会津総合開発協議会は、新産業都市計画時その指定を逃した後、結成された。指定を受けるために合計3度の報告書をまとめたが、前編で述べたように不採用であった。その後、会津総合開発協議会が結成された。これは会津の特徴が如実に出た運動であった。それは、全市町村一丸とした「会津はひとつ」という単純なスローガンに表れている。本稿は、会津人の精神構造について分析するための礎のため、前編で検討した3つの報告書と新産業都市指定を受けた地域との違いから、明確となった会津の地域開発のための課題についてまとめた。

キーワード：新産業都市、会津総合開発協議会、会津はひとつ

3 会津総合開発協議会の地平

日本経済研究所(1964)の調査を依頼したのは福島県と会津総合開発協議会であった。福島県は、いわき、郡山などの新産業都市がレールに乗っているのと同じ発展経路に乗ることが可能か否か、そのためには如何なる支援が必要なのかを認識することができたはずである。

(1)人口問題

日本経済研究所(1964)の報告書は地理的制約が人口に与える影響を挙げている。その理由は、会津地方は中規模の県と同等の面積があり、その中で観光や酒造業、交通の要衝として会津若松と喜多方が北部会津の中心となっており、北部全体で31万~32万人の人口を擁している。一方南会津地域は、寒村、小町が点在し、併せても7万~8万人しかおらず、交通の基点としては田島町がその中心となると見做している⁵⁹⁾。このように会津地方とは、中山間地域が多く、移動が困難なため、一括りにすることは困難な地域である。

新産業都市指定の1つの基準として、人口20万人以上、年間工業出荷額が3,000億円以上の増加が見込まれる地域ということであったと前述した。新産業都市指定時に常磐・郡山地区の人口は40数万人に達していた。故に前提条件を満たすことができたのである。さらに、後述(3)の利点も加味すれば、国が新産業都市に指定することは首肯できることであった。

一方、会津若松市と喜多方市のみの申請であっても下表のように前提条件を満たすことができなかった。

表 3-1 福島県関連地域人口推移⁵⁶⁾

地域	1960	1961	1962	1963
会津若松市	99,546	100,237	100,407	101,786
喜多方市	42,338	42,215	42,040	42,880
会津全域	410,045	404,631	398,538	394,049
福島県	2,051,137	2,035,556	2,019,360	2,009,938

会津若松は微増、喜多方は横這いである。福島県としては、昭和 42 年県内地域別振興計画において、人口偏在問題に触れている。「本県の人口は、昭和 30 年の 2,095 千人をピークとして以後減少に転じ、昭和 40 年には 1,984 千人と 10 年間に 11 万 1 千人の減少を示している」と述べている⁵⁷⁾。しかして「都市への人口集中が本県内においてもきわめて顕著にあらわれている」と述べ、人口が微増している都市として会津若松を含めている。何故なら商業活動が盛んだからである⁵⁸⁾。会津全体が微減なのは北会津村等中山間地域の減少が響いているからである。福島県(1972)では、「とくに 20%以上減少した町村は、会津山間部と産炭地のみである」とも述べている⁵⁹⁾。福島県全体の人口が微減しているのは、首都圏へ移り住む者が増えたためである。

因みに、新産業都市指定を受けた常磐・郡山地域も仙台湾、新潟地域はそれぞれ 100 万人都市になることが目標となっていた。この内、目標を達成したのは仙台湾臨海地区だけであった。2005 年時点で 160.3 万人となった。常磐・郡山地域の現在の人口は、合計で 70 数万人台である。工業製品出荷額では、いわき市単体では東北一であった期間もあったが、新産業都市という括りでは、下表の如く、実勢においては一度も仙台湾臨海地区を超えることはなく今日に至っている。

表 3-2 仙台湾・常磐郡山新産業都市工業出荷額⁶⁰⁾ (億円)

	S35 年	S45 計画	S46 年	S50 計画	S50 実勢	S55 年	S60 年	H2 年
仙台湾	643	2,740	3,702	4,190	8,263	14,667	17,898	22,150
常磐郡山	548	3,770	3,109	5,250	6,637	11,480	16,684	21,782

さて、1963(昭和 38)年 7 月 16 日に結成された会津総合開発協議会は、1961(昭和 36)年 12 月の会津若松市、喜多方市、会津坂下町、本郷町、会津高田町、磐梯町、塩川町の 2 市 5 町からなる会津地方新産業都市建設促進協議会の発足から、会津を一括りとして調和的發展を目指していくことを変わらず目標としていた、それは、会津若松と喜多方のみでは前提条件を満たさないからだけではなかった、それは、会津の歴史と無縁ではないことなのである、歴史の経路からも、そして将来の地域像からも会津はあくまでも一丸でなければならなかったのである、さもないれば、東北 - 首都圏の過疎過密問題と同型の県内格差が生じつつある中、その危機的狀態を今度は相似形にして自ら会津地域内に持ち込むことになるからである、

県も「地域開発の中核拠点としての会津若松市、喜多方市等の都市整備をすすめるとともに、近年人口流出が著しく、産業の停滞、生活水準の相対的低下がみられる山間部については、振興山村事業等を通じて産業の振興や生活環境の改善等総合的な振興策を推進し、地域住民の生活水準、福祉水準の向上をはかる」としており、会津を一括りとして分断させないことに腐心していた⁶¹⁾、

(2)就業構造問題

就業構造の高度化は、全体の就業者数が増加する中で達成されることが望ましいのだが、福島県の場合、就業者数は変わらずに農業を主体とする第1次産業就業者の減少と引換えに高度化が進むという状況が生じていた、常磐地域のような産炭地で、閉山による労働者の移動であれば問題はない、また第3次産業から第2次産業への労働力移動も問題はない、しかし、優良米の産地あるいは伝統産業の盛んな地域において、目先の利益を優先しあるいは在来工業を疎んじ、離農してまで大手第2次産業、第3次産業に就くことを良しとする風潮があるのであれば、それは後進的性格を露呈するものである、と福島県(1972)は指摘している⁶²⁾、しかし実際は、会津をはじめ多くの山間地域の主に若者において、田畑を継がずに工場勤めを選ぶ者も多かった、

次表は昭和30年時点の会津漆器事業の事業別企業規模である、何れも規模は小さく、輸送手段の多くを徒歩に頼る時代においては、若者に敬遠される向きもあったかもしれない、従業員とはいえ、販売担当以外は職人であり、その技を習得するには長い期間と努力を必要とした、安易さを求める時代風潮の中、酒造業などとともに、若者には敬遠される面もあったのである、しかし、時代が下り、製品ではなく作品が好まれる時代となると、珍重されるようにもなった、

また、工業化の波はこのような伝統産業にも及び、プラスチックに漆を施すという日用品も作られるようになった、

表3-2 昭和30年会津漆器業種別企業規模⁶³⁾

従業員数(人)	素地	塗装	加飾	販売
1	70	103		25
2~3	56	111		29
4~5	15	26		17
6~10	7	4		12
11以上				12
計	148	244		95
従業員総数	240	365	165	156

では、会津地方の人々は如何なる所得状況に置かれていたのだろうか。次表は日本経済研究所(1964)の調べによる昭和35年度会津地域就業者1人当たり所得の市郡別比較である。表の林業や小産業は、地域平均が全県平均と同値になっており、福島県内では会津固有の木素地や漆塗、蝋燭製造を指すものである。また、小規模の醸造所も含まれている。鉱業も当時進められた鉱物資源の採掘である。

表3-3 昭和35年会津地域就業者1人当たり所得比較⁶⁴⁾ (円)

	会津若松	喜多方	南会津	北会津	耶麻	河沼	大沼	地域平均	全県平均
総平均	267,558	228,250	186,809	135,148	185,532	180,741	169,508	204,415	213,145
第1次産業	139,253	122,851	130,014	116,469	140,051	127,825	127,365	131,781	113,826
農業	115,377	107,353	74,926	116,220	95,693	113,217	88,802	97,933	95,339
林業								667,954	667,954
小産業								165,846	165,846
第2次産業	214,721	351,095	227,971	157,895	253,307	269,312	192,232	239,367	271,621
鉱業								360,165	360,165
建設								231,000	231,000

業									
製造業	200,671	423,993	139,317	76,433	230,668	290,571	81,577	234,939	274,342
第3 次産業	353,806	310,149	291,005	257,202	288,558	289,065	276,254	315,543	345,637
卸売業	319,573	227,999	140,840	84,158	114,391	161,331	111,860	222,752	293,576
その他								381,045	381,045
1 人当り所得	115,655	104,044	93,307	70,713	86,718	87,036	81,602	95,533	96,774

表より、何れの地域も第1次産業よりも第2次・第3次産業の方が所得が大きく、新卒者が製造や流通を選好することは否めないことかもしれない。同時に、地域別では、会津若松や喜多方が郡部よりも所得が高く、都市部に職を求める傾向が見て取れる。

日本経済研究所の調査段階では、米作では会津地方が県下で一番の高所得地域であった。しかし、奥会津の山岳地域は元より、平野部でも南会津郡や耶麻、大沼郡等の農業の所得平均が、全県の平均所得を下回っていることは問題であろう。おそらく、上記のような労働力の流動化が起きていたと考えられる。また、製造業では喜多方市や河沼郡など近代工場が立地した地域は所得が高く、第3次産業では会津若松と喜多方が圧倒している。これ等も、若者を吸引する魅力になっていたと考えられる。

さらに、第3次産業その他に関連して、観光資源開発も考えられる。猪苗代湖や磐梯高原は国際観光地としての価値も有しており、只見ラインや温泉群、有料道路、回遊ルート of 整備、施設群の充実等を図り、観光客の集客を図る中で新たな雇用にも繋がるものと思われる。

さらにまた、奥会津に関しては、同地域は山岳が地帯であり、農耕地は全面積の2%ほどしかない土地である。しかも経営は零細で、かつ過剰労働力を抱える地域でもあった。その上、気象条件は厳しく、根雪期間が4カ月も続く冷害水害地域でもある。従って米は、約1石6斗/反と少量低位であった⁶⁵⁾。故に、農業よりも林業や木材加工業、土木業を育成すれば生活が拓ける可能性があると判断される。

阿賀川流域は我が国包蔵水力の11%に当たる238万kwの水力資源を有する地域であり、その治水施設、会津平野の災害防止施設整備も行なわなければならない⁶⁶⁾。その意味で、第2次産業建設業の関わることであるが、新規事業・雇用の創出が考えられる。

(3)製造業出荷額

福島県(1972)では、1960(昭和35)年時点を基準に、会津地方全体の製造業出荷額と従業員1人当たり出荷額、従業員数の予想をしている⁶⁷⁾。

表 3-4 1960 年を基準とした会津製造業における出荷額及び従業員数

	1960(昭和 35)	1963(昭和 38)	1970(昭和 45)	1975(昭和 50)
出荷額	22,336(百万円)	30,088	47,100	63,920
1 人当り出荷額	147(万円)	170	210	249
従業員数	15,216(人)	17,745	22,460	25,310

「基準年次における出荷額は223億円、うち重化学工業部門が132億円で59%を占めている。しかし、重化学工業部門のうち、その大部分は電力をメリットとした非鉄金属工業によるものであり、それらを除くと地元の資源利用を主体とした食料品、木材木製品の比重が

高い」⁶⁸⁾。1963(昭和38)年には出荷額は301億円に達すると予想されたが、内実は軽工業部門の躍進によるもので、重化学部門の比率は50%を切ると予想された⁶⁹⁾。

会津地方の工業化促進のためには、食料品工業、木材高度加工、風土を利用した精密機器工業、電気機器工業等々既存企業の体質改善による発展、農林産資源の活用といったある種労働集約型工業の育成が適している⁷⁰⁾。これは同地方に豊富な労働力があるから可能と見込まれたのである。

(4)交通・輸送問題

工場誘致・近代産業化対策において、原材料の搬入、製品・部品の搬出のための交通・輸送問題は、前述したように、会津にとっては大きな障害であった。新産業都市指定を受けた新潟や仙台は遠隔で通勤圏からは外れるが、常磐・郡山地域については通勤が困難となれば移住者が現れることも予想された。

図3-1 鉄道・道路距離

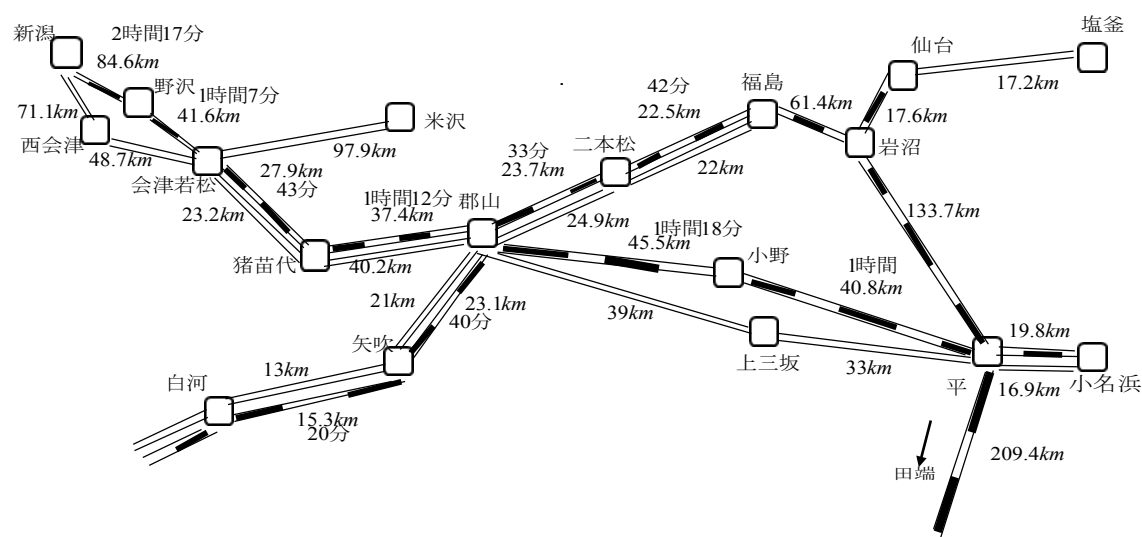


図3-1を見てもわかるように、郡山は東北本線の重要駅であり、平は常磐線を中心である。さらに平駅を擁するいわき市は、1927(昭和12)年第2種重要港湾指定を受けた小名浜港を抱えており、新産業都市指定を受けるには地の利があったといえる。実際、小名浜港の公共貨物取扱量は、1960(昭和35)年は67万8千トンであったが、1970(昭和45)年には637万8千トンになり、1975(昭和50)年には1,076万9千トンに達すると見込まれ、常磐・郡山新産業都市の玄関として機能していた⁷¹⁾。

一方の郡山は、後に1977(昭和52)年に福島県長期総合計画が策定された際、須賀川、玉川村に跨る地、郡山駅から7.3km、自動車です15分の所に福島空港建設が盛り込まれたことにより、先々の物流・旅客の便は大幅に改善される見通しとなった⁷²⁾。

一方会津は、図より明らかなように、鉄道は支線に位置し、西会津や米沢との接続手段は道路しかなく、冬季の物流は大幅に制限される状況であった⁷³⁾。その中であって、水郡線に

倣い、川俣線と共に会津線もディーゼル化が推進された⁷⁴⁾。またこの時期、野岩羽線及び奥会津循環鉄道建設とともに、これを培養する道路並びに沼田、田島線、若松小出線、小出田島線等艦船道路の整備も計画された⁷⁵⁾。

(5)会津総合開発協議会の地平

会津総合開発協議会は、第1回目の報告書を提出した翌年1963(昭和38)年7月27日、北会津事務所に全会津市町村長が参集し、28市町村を構成員として発足した。3回の報告書を提出するに当たり、会津新産業都市建設促進協議会すなわち会津若松市役所企画課においても、会津若松市のみの利益を追求するために3回の報告書を作成した訳ではない。人口規模からそれは不可能であったことは前述した通りである。また、会津の中に格差社会を設けることも、歴史的経緯から許されることではなかった。

新産業都市指定を申請した全国各地においては、自身の地域のみの経済的発展を期待するレバレッジ効果を狙った自治体が多かった。実際、補助金が付くため、常磐・郡山地域や仙台湾臨海地区のように、労なくレバレッジ効果を得ることが可能であった。戦後において、地方が復興し発展をするためには、効果的な政策であり、指定を受けた地域は皆発展することができた。

会津若松市は3度も報告書を作り、一番アピールした地域であったに違いない。しかし、会津若松のみのレバレッジを狙った目的ではなかった。会津各地の個々の長所・地域特性を生かすためのマルチプル効果すなわち乗数効果を狙ったものであった。多額の補助金が得られれば、工場誘致や鉄道の電化・複線化、河川・道路整備などに活用し、活気のある地域を創出することができたはずである。しかし、選考から漏れてしまった。

会津は原点に帰らざるを得なかった。国の予算を活用して三段跳びの成長を狙うマルチプル効果でもレバレッジでもなく、社会の綻びや災害を補修しつつ、人々が幸福を噛み締めつつ身の丈に合った調和社会を創り育てて行く方向へ進む以外の進路はなかったのである。仮に新産業都市指定を受け、急激に都市化したならば、安易と経済的恩恵を求める風潮が助長され、社会的混乱や会津から転居する者が出ること、結果的に社会風土が変容することなどの懸念もあった。転居者の増加については、常磐・郡山地域の人口統計を見れば明らかなことである。一方、仙台湾臨海地区は、港湾、空港、新幹線という三拍子が揃い、従前から商都であった仙台に経済活動が集中し東北一の都会となり、また周辺地域も十分な波及効果を得て、概ね上手く軟着陸することができた。しかし、後年、バブル経済時の日本社会においては、各地で無計画に、かつ欲望のまま個人次元でレバレッジ効果を求めた結果、そしてそれを野放図にした結果、その崩壊は早くそして無残な結果をもたらした。

平成時代の30年間で、人々はその清算に費やさざるを得なかった。そして未だに終わりが見えない状況である。さて、無残な結果と述べた。それは古き良き日本の共助や社会行事などの伝統が多くの地域で潰えたということである。バブル経済時に人々が手を染めてしまった個人次元でのレバレッジ効果とは、他者を気遣うことのない我欲を経済活動という名で

装飾したものに他ならなかったからだ。

次表は福島県(1972)が載せている常磐・郡山地区と福島全県の工業製品出荷額合計と推計出荷額合計である。繁栄＝幸せという単線的発展を賛美するなら、常磐・郡山新産業都市は初期の目的を果たしたといえるであろう。しかし、上記のような弊害は社会に沈殿して行くものである。

表 3-5 常磐・郡山地区、福島県出荷額推計⁷⁶⁾

	1958(昭和 33)	1960(昭和 35)	1970(昭和 45)
常磐・郡山地域出荷額	36,985(百万円)	51,777	395,600
福島県出荷額	77,930(百万円)	113,639	560,000

その1つの証左は人口の伸びが鈍化して、両市併せても最終目標であった100万都市には至らなかったことである。すなわち、繁栄と幸福は正比例関係にはないのである。

「会津はひとつ」という短いスローガンは、スタート台に立った時、相互扶助と共助を旨として落ち零れる地域や地域間格差を生じさせてはならない、皆で経済成長の糧を享受し分かち合い調和した社会を築く、という全会津共通の認識から生まれた。地域共通の課題や事業の実現のため要望事項の調査研究を行い、一丸となって国・県及び関係期間に対し要望活動をする、市長、町長、議会議長等から構成される任意協議会である。予算は、年間事務経費として200万円を計上するのみで、上京費用などは各自負担となっている。

(6)実績

会津総合開発協議会の働き掛けで実現された社会インフラは実に多い。前述の被害雪害復旧対策の他、例えば1970(昭和45)年磐梯ゴールドライン開通、1971(昭和46)年只見-大白川駅間延伸開業、1982(昭和57)年国道289号駒止トンネル開通、1981(昭和61)年国道252号清水橋開通、同年野岩鉄道開業、1988(昭和63)年本郷大橋開通、1990(平成2)年会津鉄道電化開業、1992(平成4)年国道121号大峠トンネル開通など種々多岐に亘り、会津は1つの実現に邁進してきた。

中でも白眉なのは、会津短期大学と会津大学の開学である。1993(平成5)年会津大学の開学と共に、会津短期大学は短期大学部として同大学に統合されたが、何れも我が国、会津、福島県の次代の各分野のリーダーの造就に欠かせぬ存在となっている。

会津総合開発協議会の活動は地味で時代遅れにも見える。それでも壊れない橋を架け続ける姿勢に、多くの住民も応えている。ある者は伝統の木綿織に現代の新風を送り込み、またある者は漆塗りを頑なに守り、別の者は自ら海外へと清酒の販路を開拓し、または県の医療機器開発に積極的に関わる企業もある。地道にして確実な同会の活動こそが、会津人の精神構造を体現するものなのかもしれない。今後の研究として、会津人の精神構造の醸成過程を考察したいと思う。

歴代の会長、副会長は以下の通りである。

表 3-5 会津総合開発協議会歴代会長副会長⁷⁷⁾

年度	会長	副会長	
S38	横山 武	山口峻三(喜多方市長)	設立総会

土谷 幸久：会津総合開発協議会（下）

	(会津若松市長)	室井源次(田島町長)	38. 7.27
S39	横山 武 (会津若松市長)	山口峻三(喜多方市長) 室井源次(田島町長)	定例総会 39. 5.14
S40	横山 武 (会津若松市長)	山口峻三(喜多方市長) 室井源次(田島町長)	定例総会 40. 5.21
S41	横山 武 (会津若松市長)	山口峻三(喜多方市長) 室井源次(田島町長)	定例総会 41. 5.23
S42	横山 武 (会津若松市長)	山口峻三(喜多方市長) 室井源次(田島町長)	定例総会 42. 6.13
S43	山口峻三 (喜多方市長)	高瀬喜左衛門(会津若松市長) 室井源次(田島町長)、坂内 巖(会津高田町長)	定例総会 43. 5. 7
S44	山口峻三 (喜多方市長)	高瀬喜左衛門(会津若松市長) 星 正(南郷村長)、坂内 巖(会津高田町長)	定例総会 44. 5.21
S45	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長)、星 正(南郷村長) 坂内 巖(会津高田町長)、津金春雄(猪苗代町議会議長)	定例総会 45. 6. 3
S46	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長)、星 正(南郷村長) 二瓶喜元(会津坂下町長)、津金春雄(猪苗代町議会議長)	定例総会 46. 6.15
S47	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長)、星 正(南郷村長) 二瓶喜元(会津坂下町長)、眞部利八(山都町議会議長)	定例総会 47. 5.30
S48	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長)、星 正(南郷村長) 二瓶喜元(会津坂下町長)、眞部利八(山都町議会議長)	定例総会 48. 5.31
S49	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長)、星 正(南郷村長) 二瓶喜元(会津坂下町長)、星 久(西会津町議会議長)	定例総会 49. 6. 7
S50	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長)、星 正(南郷村長) 金上留之助(本郷町長)、星 久(西会津町議会議長)	定例総会 50. 6. 2
S51	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 渡部又左衛門(田島町長)	定例総会 51. 4.21
S52	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 星 信平(下郷町長)	定例総会 52. 5.24
S53	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 星 信平(下郷町長)	定例総会 53. 5.18
S54	高瀬喜左衛門 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 54. 5.31
S55	桜木幸次 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 55. 5.20
S56	桜木幸次 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 56. 5.26
S57	桜木幸次 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 57. 5.27
S58	猪俣良記 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 58. 7. 4
S59	猪俣良記 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 59. 5.14
S60	猪俣良記 (会津若松市長)	唐橋 東(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 60. 5.15
S61	猪俣良記 (会津若松市長)	飯野陽一郎(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 61. 5.21
S62	早川廣中 (会津若松市長)	飯野陽一郎(喜多方市長) 渡部又八(田島町長)	定例総会 62. 7. 2
S63	早川廣中 (会津若松市長)	飯野陽一郎(喜多方市長) 渡部 有(田島町長)	定例総会 63.10.28
H 元	早川廣中 (会津若松市長)	飯野陽一郎(喜多方市長) 渡部 有(田島町長)	定例総会 元. 5.31
H 2	早川廣中 (会津若松市長)	飯野陽一郎(喜多方市長)、蓮沼文男(塩川町長) 渡部 有(田島町長)、佐藤長雄(三島町長) 山内辰夫(北会津村長)	定例総会 2 5.28

H3	山内日出夫 (会津若松市長)	飯野陽一郎(喜多方市長)、斎藤文康(高郷村長) 渡部 有(田島町長)、児島正弘(会津本郷町長) 渡部新五郎(河東町長)	臨時総会 3.6.29
H4	山内日出夫 (会津若松市長)	飯野陽一郎(喜多方市長)、斎藤文康(高郷村長) 渡部 有(田島町長)、児島正弘(会津本郷町長) 渡部新五郎(河東町長)	定例総会 4.5.25
H5	山内日出夫 (会津若松市長)	飯野陽一郎(喜多方市長)、五十嵐昭元(南郷村長) 山口博續(西会津町長)、山口林助(会津坂下町長) 鈴木政英(磐梯町長)	定例総会 5.5.21

注

55)日本経済研究所(1964), p. 57.

56)日本経済研究所(1964), p. 24.

57)福島県(1972), p. 782. 引用中昭和40年を、福島県(1972)では「昭和45年」としているが、40年である.

58)福島県(1972), p. 785.

59)福島県(1972), p. 783.

60)藤家(1993), p.47, 表3.

61)福島県(1972), p. 786.

62)福島県(1972), p. 783.

63)半田(1970), p.44.

64)日本経済研究所(1964), pp.34-35. 表の数値の導出は、日本経済研究所(1964), pp.36-43に因っている. なお同報告書では、1人当り所得の全国平均との比較と、今後の推計が示されている. それによると、1960(昭和35)年の会津地方の1人当り所得96千円に対して、全国の1人当り所得は127千円、格差は75%である. しかし、工業化が進展すれば、会津では1970(昭和45)年には169千円/1人となり、対して全国は208千円/1人の所得になると予想している. つまり格差は82%にまで縮むと予想している(p. 313). 但し昭和35年当時の勢いで発展するという前提である.

65)福島県(1972), p. 400.

66)福島県(1972), p. 187.

67)福島県(1972), pp. 747-748.

68)福島県(1972), p. 747.

69)福島県(1972), p. 747.

70)福島県(1972), p. 748.

71)福島県(1972), p. 772. 小名浜港の第一期工事1万トン岸壁は1956(昭和31)年に建設され. 1962(昭和37)年当時は3千トン級2バース, 1万トン級1バース, 石炭専用埠頭5千トン1バースの接岸規模であった(自治省、福島県(1962a), p. 99).

72)自治省、福島県(1962b), p. 107. 仙台空港も、仙台の南東17km, 自動車で30分の名取市と岩沼町の入会地に所在し、当初防衛庁所管になっていた土地である. 1958(昭和33)年から民間航空会社も共用となることが決まっていた(自治省、宮城県(1962), p. 316).

73)福島県(1972), p. 746.

74)福島県(1972), p. 770.

75)福島県(1972), p. 187.

76)福島県(1972), p. 561.

77)会津総合開発協議会(1993), pp. 110-112. その他, 監事等を含めると市町村長, 議長が任に当たっている。また, 旧町村時代から継続されてきた活動であり, 例えば会津若松市の横山市長は初代の秋山清八市長から数えて 21 代目, (旧)喜多方山口俊三市長は初代穴澤喜壮治市長, 山口光三市長に次いで 3 代目などである。

参考文献

- [1]会津総合開発協議会「会津総合開発協議会 50 年のあゆみ」田中印刷, 2013.
- [2]会津総合開発協議会「30 年のあゆみ」あいづ総合印刷, 1993.
- [3]会津高田町『会津高田町史 第 1 巻通史』2001.
- [4]会津若松市役所企画課『会津地方新産業都市建設計画調査書(第 1 編: 基礎資料)』1962.
- [5]会津若松市『会津若松史 7 巻』, 1967.
- [6]藤家保「新産業都市等の現状と課題」『第一経大論集』22-4, pp.39-65, 1993.
- [7]福島県『福島県史 第 26 巻』1972.
- [8]半田市太郎『近世漆器工業の研究』吉川弘文館, 1970.
- [9]岩本 直「産炭地域振興政策の政策効果に関する研究」2005,
(http://library.jsce.or.jp/jsce/open/00039/200511_no32/pdf/164.pdf).
- [10]自治省、福島県、会津新産業都市建設促進協議会編「地方開発関連調査: 会津地区」1962.
- [11]自治省、福島県「地方開発関連調査: 常磐地区」1962a.
- [12]自治省、福島県「地方開発関連調査: 郡山地区」1962b.
- [13]自治省、宮城県「地方開発関連調査」仙台湾臨海地区」1962.
- [14]喜多方市史編纂委員会『喜多方市史 第 7 巻現代』1998.
- [15]日本経済研究所「会津地域総合開発調査最終報告書」1964.
- [16]日本立地センター「平成25年度地域経済産業活性化対策調査(産業立地政策の変遷と産業用地の整備状況に係る調査)報告書」2014,
(http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2014fy/E003967.pdf).
- [17]土谷幸久「産業政策の中のいわき」『いわき明星大学大学院人文学研究科紀要』14, pp.11-47, 017.

(つちや ゆきひさ; 経営学 組織論)